

4月1日、高市総理大臣とマクロン仏大統領は、日仏首脳会談の機会に、「原子力エネルギー分野における協力に関する日仏共同声明」を発出したところ、概要以下のとおり。

● 両首脳は、両国の民生原子力協力に関し、以下の分野における協力強化の重要性を強調。

1. 既存原子炉の安全で持続可能な長期運転の強化

● 研究機関や産業界の関与を得て、**既存の原子力発電所の安全で持続可能な長期運転に資する技術的専門知識の共有・人材育成への支援**を通じて、協力を推進。

2. 原子力新規導入国への支援及びサプライチェーンの強化

● **欧州及びインド太平洋地域を含む、原子力の導入を検討している国々への支援を強化**。両国における新たなビジネス機会の創出を目的とする**原子力サプライチェーンに関するミッションを促進**。

3. 核燃料サイクルに関する協力の強化

● 再処理関連施設の安全で長期的な運転の確保に取り組む。**使用済MOX燃料（SF-MOX）の再処理に関する日仏実証研究を進める**。**サプライチェーンを維持及び強化するとともに、必要な場合に迅速に対応可能なバックアップ手段を確保するべく、MOX燃料を含む原子力燃料の製造及び燃料部品の調達に関する協力を深化**。

4. 安全で責任ある廃炉の推進

● **放射性廃棄物由来の物質のリサイクル及び再利用に関する日仏共同のイニシアティブや専門知識の共有などの二国間協力を通じ、安全で責任ある廃炉の社会実装を推進**。**フランス電力会社（EDF）と福井県との間の嶺南Eコースト計画の枠組みを含む共同イニシアティブにより、共通のアプローチの評価が予定**。

5. 次世代原子炉に関する協力の強化

● **ナトリウム冷却高速炉（SFR）の開発に寄与する燃料及び炉の設計技術に関する研究機関間及び産業界間の安全評価及び設計技術のための研究開発における既存の協力を加速**。**今世紀半ばまでにSFR実証炉の開発を推進**。

6. フュージョンエネルギー・プロジェクトにおける協力の継続

● **JT-60SAやITER等のプロジェクトを通じたフュージョンエネルギー開発における協力を継続**。